

令和元年度

米原市公営企業会計決算審査意見書

米 監 委 第 36 号

令和2年(2020年)8月13日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 松 宮 信 幸

令和元年度 米原市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

○令和元年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の手続	63
第4	審査の結果	63

水道事業会計

1	業務実績	64
2	予算の執行状況	66
3	経営の状況	68
4	財政状況	71
5	経営分析	73
6	企業債の状況	74
7	むすび	75

下水道事業会計

1	業務実績	76
2	予算の執行状況	77
3	経営の状況	79
4	財政状況	82
5	経営分析	83
6	企業債の状況	84
7	むすび	85

第5	決算審査資料（別表）	86
----	------------	----

注記

- ・ 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。
- ・ 各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
- ・ 該当数値のないものは「－」とした。
- ・ 該当数値が負のものは「△」で表示した。
- ・ 文中の滋賀県の平均数値は、平成29年度地方公営企業決算概要から引用した。

令和元年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和元年度 米原市水道事業会計決算

令和元年度 米原市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 12 日（金）から令和 2 年 8 月 13 日（木）まで

第 3 審査の手続

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の令和元年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）および附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、同法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かについて検討し、その計数が正確であるかどうかを例月出納検査および定期監査結果も参考にしながら、関係諸帳簿との照合を行うとともに、同法第 3 条に規定された経営の基本原則の趣旨に基づく事業運営がなされているかどうかについて、関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、審査手続は試査により、貯蔵品（たな卸資産）については実地調査により、計数を確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書および附属書類などは、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、かつ、証拠書類および関係諸帳簿などと照合の結果、計数はいずれもおおむね正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、審査概要および意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績（水道別表 1 参照）

水道事業会計における過去 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較	対前年度比（％）
給水件数		件	9,931	9,937	9,932	△ 5	99.9
年度末給水人口①		人	28,851	28,556	28,437	△ 119	99.6
年度末給水区域内人口②		人	28,990	28,729	28,485	△ 244	99.2
普及率（①/②）		％	99.5	99.4	99.8	0.4	100.4
配水量	年間③	m ³	4,164,217	4,091,555	4,276,637	185,082	104.5
	1 か月平均	m ³	347,018	340,963	356,386	15,423	104.5
	1 日平均	m ³	11,409	11,210	11,685	475	104.2
給水量 （有収水量）	年間④	m ³	3,436,163	3,408,049	3,386,299	△ 21,750	99.4
	1 か月平均	m ³	286,347	284,004	282,192	△ 1,812	99.4
	1 日平均	m ³	9,414	9,337	9,252	△ 85	99.1
有収率（④/③）		％	82.5	83.3	79.2	△ 4.1	95.1
配水管総延長		m	373,357	375,471	375,720	249	100.1

当年度末における給水人口は 28,437 人であり、前年度に比べ 119 人減少した。

給水区域内人口 28,485 人に対する普及率は、前年度から 0.4 ポイント増加し 99.8%となった。滋賀県全体の平成 30 年度上水道普及率 98.3%と比較すると、本市は若干高いと言える。

なお、給水区域別の給水人口、給水区域内人口および普及率は、次に示すとおりとなっている。

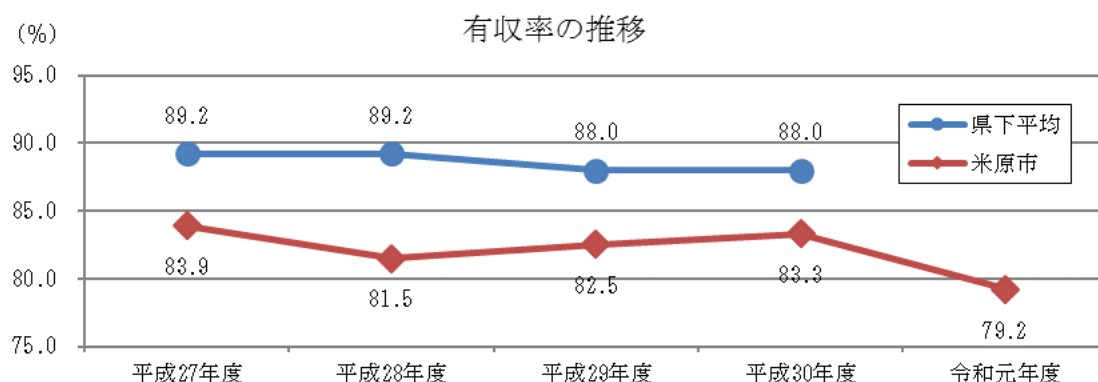
▼令和元年度給水区域別給水人口などの内訳

（単位：人、％）

区 分	給水区域	年度末 給水人口	年度末給水 区域内人口	普及率	計画給水人口
上水道	本市場浄水場区域	8,835	8,979	98.4	33,800
	河内浄水場区域	2,913	2,925	99.6	
	伊吹南部浄水場区域	4,590	4,470	102.7	
	磯浄水場区域	11,416	11,427	99.9	
	小計	27,754	27,801	99.8	33,800
簡易水道	甲津原簡易水道区域	82	88	93.2	200
	伊吹北部簡易水道区域	601	596	100.8	1,175
	小計	683	684	99.9	1,375
合 計		28,437	28,485	99.8	35,175

次に、年間配水量は 4,276,637 m³、年間有収水量は 3,386,299 m³となっており、有収率は前年度よ

り 4.1 ポイント低下し、79.2%となった。本市の有収率は、滋賀県全体の平成 30 年度上水道有収率 88.0%を下回っている。



※令和元年度の県下平均値は現時点で未公表

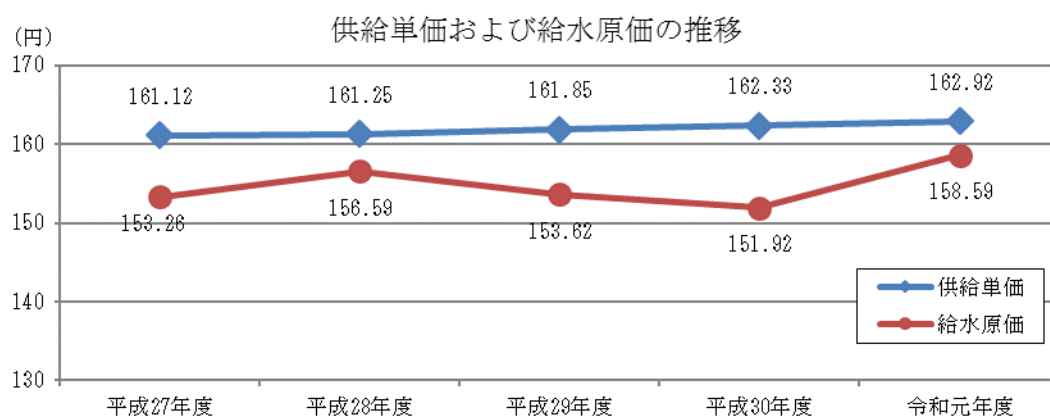
当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は 162 円 92 銭となり、給水原価は 158 円 59 銭で、差引 4 円 33 銭の営業利益が生じている状況である。この結果、前年度に比べ利益幅は 6 円 8 銭の減少となっている。

▼供給単価および給水原価

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率
供給単価	162.33	162.92	0.59	0.4
給水原価	151.92	158.59	6.67	4.4
差引損益	10.41	4.33	△ 6.08	△ 58.4

なお、過去 5 年間の 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



配水管などの総延長は、配水管等の布設替工事などを行った結果、前年度と比較して 249m増加している。

▼配水管などの用途別総延長

(単位：m)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減
導 水 管	6, 141	6, 141	0
送 水 管	15, 806	15, 806	0
配 水 管	353, 524	353, 773	249
合 計	375, 471	375, 720	249

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

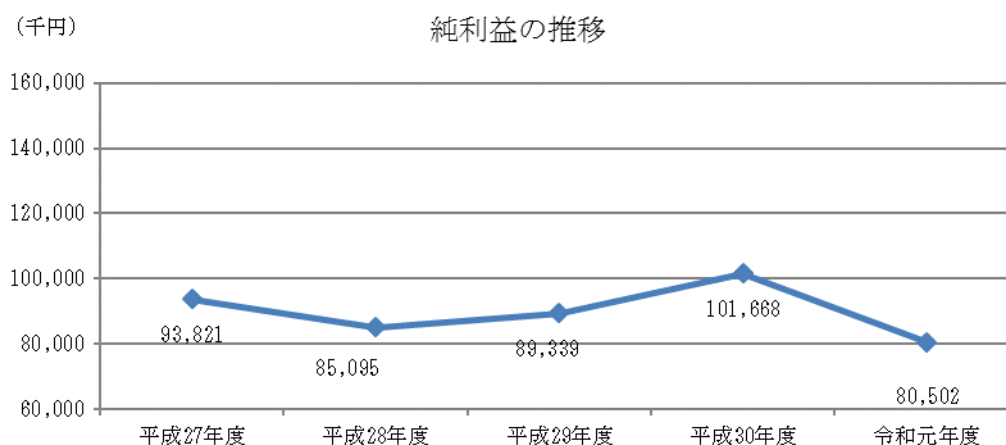
当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼令和元年度収支決算状況（消費税抜）

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	795, 702, 277	792, 454, 882	△ 3, 247, 395	△ 0. 4
総費用	694, 034, 215	711, 952, 919	17, 918, 704	2. 6
差引純利益 (純損失)	101, 668, 062	80, 501, 963	△ 21, 166, 099	△ 20. 8

総収益は前年度に比べ 3, 247, 395 円の減少（増減率△0. 4%）となり、総費用は前年度に比べ 17, 918, 704 円増加（同 2. 6%）している。この結果、差引純利益は、前年度より 21, 166, 099 円減少（同△20. 8%）したものの、引き続き 80, 501, 963 円の黒字となっている。



当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
水道 事業 収益	営業収益	611,441,000	604,554,617	△ 6,886,383	98.9	100.4
	営業外収益	234,387,000	206,661,661	△ 27,725,339	88.2	98.8
	計	845,828,000	811,216,278	△ 34,611,722	95.9	100.0

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
水道 事業 費用	営業費用	721,658,000	674,827,777	46,830,223	93.5	103.0
	営業外費用	66,970,000	51,508,212	15,461,788	76.9	64.5
	特別損失	4,497,000	4,496,194	806	100.0	皆増
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	—
	計	803,125,000	730,832,183	72,292,817	91.0	99.4

収益的収入は、予算額 845,828,000 円に対して決算額が 811,216,278 円、予算額に対する執行率は 95.9％（対前年度比 100.0％）となっている。

収益的支出は、予算額 803,125,000 円に対して決算額が 730,832,183 円、予算額に対する執行率は 91.0％（同 99.4％）となっている。なお、特別損失については、水道料金の不納欠損額に貸倒引当金を取り崩して充当した上で、なお不足する不能欠損額を計上している。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
資本 的 収入	他会計補助金	30,256,000	30,255,410	△ 590	100.0	101.5
	国庫補助金	3,960,000	3,960,000	0	100.0	69.2
	企業債	122,400,000	0	△ 122,400,000	皆減	皆減
	工事負担金	0	298,300	298,300	皆増	33.3
	計	156,616,000	34,513,710	△ 122,102,290	22.0	82.1

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	477,075,000	406,244,215	70,830,785	85.2	315.6
	企業債償還金	130,825,000	130,824,455	545	100.0	92.6
	計	607,900,000	537,068,670	70,831,330	88.3	198.9

資本的収入は、予算額 156,616,000 円に対して決算額が 34,513,710 円、予算額に対する執行率は 22.0％（対前年度比 82.1％）となっており、前年度に比べ減少した要因は企業債の減少によるものである。

資本的支出は、予算額 607,900,000 円に対して決算額が 537,068,670 円、予算額に対する執行率は 88.3％（同 198.9％）となっている。当年度は、平成 30 年度から着手した伊吹南部水質硬度低減化工事のほか、本市場浄水場ポンプ棟建築工事、伊吹南部第 1 水源地管理棟建築工事などを実施しており、建設改良費が大きく増加している。不用額 70,831,330 円の主な要因は、入札差額によるものである。

資本的収入額 34,513,710 円が、資本的支出額 537,068,670 円に対して不足する額 502,554,960 円は、繰越利益剰余金（減債積立金）130,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 341,744,342 円および当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 30,810,618 円で補填している。

当年度純利益 80,501,963 円を含む補填財源は 2,706,970,399 円となり、上記の不足する額 502,554,960 円を補填のために使用した残額の 2,204,415,439 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは、給水収益で事業収益の 69.6％を占め、551,695,891 円となっており、ほかに消火栓の改修などの受託工事収益などがある。営業費用における主なものは、事業費用に対し原水及び浄水費 142,227,036 円（構成比 20.1％）、配水及び給水費 54,829,309 円（同 7.7％）、減価償却費 388,357,006 円（同 54.9％）である。

決算時の営業収益は 557,330,469 円、営業費用は 656,235,906 円となっており、営業損失 98,905,437 円を計上している。前年度に比べ営業損失は 16,362,591 円増加した。

なお、営業外収益は 235,124,413 円、営業外費用は 51,500,674 円となっており、これらを含む経常利益は 84,718,302 円で、前年度に比べ 16,949,760 円減少した。当年度の経常収支比率は、111.3％となった。

当年度の純利益は、経常利益から特別損失 4,216,339 円を差し引き 80,501,963 円となっており、前年度に比べ 21,166,099 円減少した。

収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

(単位：円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	557,428,616	70.1	99.1	557,330,469	70.3	100.0
給水収益	553,234,084	69.5	99.5	551,695,891	69.6	99.7
受託工事収益	2,920,632	0.4	57.2	4,397,763	0.6	150.6
その他営業収益	1,273,900	0.2	101.2	1,236,815	0.1	97.1
営業外収益	238,273,661	29.9	103.3	235,124,413	29.7	98.7
受取利息及び配当金	3,475,616	0.4	138.6	3,487,919	0.4	100.4
他会計補助金	10,087,722	1.3	94.3	9,467,375	1.2	93.9
加入金	6,800,000	0.9	119.3	7,820,000	1.0	115.0
長期前受金戻入	173,816,205	21.8	102.8	167,061,854	21.1	96.1
資本費繰入金	30,647,710	3.8	103.8	30,526,592	3.9	99.6
雑収益	13,446,408	1.7	102.9	16,760,673	2.1	124.6
合 計	795,702,277	100.0	100.3	792,454,882	100.0	99.6

▼事業費用の前年度比較（消費税抜）

(単位：円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	639,971,462	92.2	99.3	656,235,906	92.2	102.5
原水及び浄水費	132,258,275	19.1	107.5	142,227,036	20.0	107.5
配水及び給水費	52,695,054	7.6	105.5	54,829,309	7.7	104.1
受託工事費	2,479,000	0.4	51.5	3,641,760	0.5	146.9
総 係 費	55,213,090	7.9	81.2	62,189,207	8.7	112.6
減価償却費	390,361,503	56.2	100.1	388,357,006	54.6	99.5
資産減耗費	6,964,540	1.0	77.7	4,991,588	0.7	71.7
営業外費用	54,062,753	7.8	94.3	51,500,674	7.2	95.3
支払利息	51,427,544	7.4	94.3	48,310,221	6.8	93.9
雑支出	2,635,209	0.4	94.5	3,190,453	0.4	121.1
特別損失	0	0.0	皆減	4,216,339	0.6	皆増
合 計	694,034,215	100.0	98.6	711,952,919	100.0	102.6

次に資本的収支について見てみると、収入額は34,513,710円で、前年度と比べ7,524,288円減少しており、支出額は537,068,670円で、前年度と比べ267,004,316円増加している。収入が減少した主な要因は、当年度中での企業債の借入がなかったためであり、支出額が増加したのは建設改良費の増加によるもので、配水設備改良費は前年度に比べ276,447,900円増加している。なお、建設改良費の支出の主なものは、前述した伊吹南部水質硬度低減化工事や本市場浄水場ポンプ棟建築工事、伊吹南部第1水源地管理棟建築工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	42,037,998	100.0	117.0	34,513,710	100.0	82.1
他会計補助金	29,819,098	71.0	101.0	30,255,410	87.7	101.5
国庫補助金	5,724,000	13.6	113.1	3,960,000	11.5	69.2
企業債	5,600,000	13.3	皆増	0	0.0	皆減
工事負担金	894,900	2.1	66.9	298,300	0.8	33.3

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	270,064,354	100.0	85.7	537,068,670	100.0	198.9
建設改良費	128,736,310	47.7	72.0	406,244,215	75.6	315.6
配水設備改良費	128,322,475	47.5	71.9	404,770,375	75.3	315.4
メーター費	413,835	0.2	136.6	410,000	0.1	99.1
固定資産購入費	0	0.0	—	1,063,840	0.2	皆増
企業債償還金	141,328,044	52.3	103.6	130,824,455	24.4	92.6
資本的収入が資本的支出 に対して不足する額	228,026,356	—	81.6	502,554,960	—	220.4

4 財政状況（水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	12,147,243,855	100.0	12,123,935,644	100.0	△ 23,308,211	99.8
固定資産	9,824,632,773	80.9	9,806,469,713	80.8	△ 18,163,060	99.8
流動資産	2,322,611,082	19.1	2,317,465,931	19.2	△ 5,145,151	99.8
負 債	7,198,413,833	59.2	7,094,603,659	58.5	△ 103,810,174	98.6
固定負債	2,660,727,372	21.9	2,504,907,492	20.7	△ 155,819,880	94.1
流動負債	219,574,839	1.8	434,686,399	3.5	215,111,560	198.0
繰延収益	4,318,111,622	35.5	4,155,009,768	34.3	△ 163,101,854	96.2
資 本	4,948,830,022	40.8	5,029,331,985	41.5	80,501,963	101.6
資 本 金	2,694,330,738	22.2	2,834,330,738	23.4	140,000,000	105.2
剰 余 金	2,254,499,284	18.6	2,195,001,247	18.1	△ 59,498,037	97.4
（うち利益剰余金）	(2,247,644,564)	18.5	(2,188,146,527)	(18.1)	(△59,498,037)	(97.4)
負債・資本合計	12,147,243,855	100.0	12,123,935,644	100.0	△ 23,308,211	99.8

—資産—

総資産額は12,123,935,644円となっており、その内訳は、固定資産が9,806,469,713円（構成比80.8％）、流動資産が2,317,465,931円（同19.2％）である。総資産額は前年度に比べ23,308,211円減少した。

固定資産は、前年度に比べ18,163,060円の減少となっているが、その内容は、建物で8,642,570円の減少（増減率△2.9％）、構築物で220,372,107円の減少（同△2.7％）、機械及び装置で74,920,931円の減少（同△9.8％）となった一方で、建設仮勘定は288,978,936円（同152.3％）の増加となっている。固定資産減少の主な要因は、償却資産の減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ5,145,151円の減少となっており、現金・預金は15,313,647円（同△0.7％）の減少となっている。

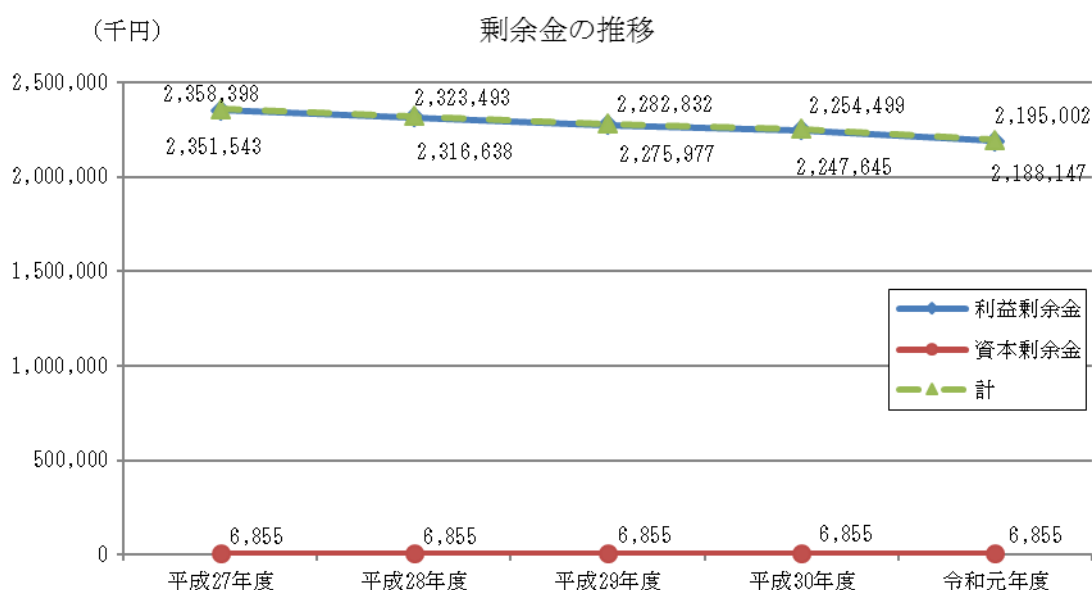
—負債および資本—

負債は、固定負債が2,504,907,492円（構成比20.7％）、流動負債が434,686,399円（同3.5％）、繰延収益が4,155,009,768円（同34.3％）となっている。流動負債は、前年度に比べ215,111,560円（増減率198.0％）の増加となっているが、主な要因は、未払金が189,763,384円（同236.0％）増加したことによるものである。

また、繰延収益は前年度に比べ163,101,854円（同△3.8％）の減少となっている。

資本は、資本金が2,834,330,738円（構成比23.4％）、剰余金が2,195,001,247円（同18.1％）となっている。資本金が、前年度に比べ140,000,000円の増加となっているのは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 59,498,037 円の減少となっている。なお、過去 5 年間の利益剰余金および資本剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。



《参考》水道別表 4 流動資産の未収金および不納欠損について

令和元年度の未収金総額 119,045,999 円のうち、水道料金に係る未収金は次に示すとおり 85,362,156 円で、前年度に比べると 7,373,041 円減少している。

▼水道料金未収金額の状況 (消費税込、各年度 3 月末現在)

(単位：円)

年度	未収金額			不納欠損額
	現年度分	過年度分	計	
平成30年度	52,765,475	39,969,722	92,735,197	1,028,231
令和元年度	53,376,209	31,985,947	85,362,156	4,891,132
増減額	610,734	△ 7,983,775	△ 7,373,041	3,862,901

令和元年度においては、所管課が未納者に対し督促や訪問などを行ったものの、納入がない水道料金のうち、相続放棄・限定承認、時効援用などの理由により回収できない 4,891,132 円（4 人分）の債権を放棄し、不納欠損処分が行われている。不納欠損処分における事由別一覧は、次のとおりである。

▼事由別不納欠損額一覧表 (消費税込)

(単位：円、人)

区 分	不納欠損額	人 数
相続放棄・限定承認	4,496,194	1
時効援用	394,938	3
合 計	4,891,132	4

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	541,460,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,949,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,824,455
資金増減額	△ 15,313,647
資金期首残高	2,207,201,889
資金期末残高	2,191,888,242

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は15,313,647円減少し、資金期末残高は2,191,888,242円となっている。

5 経営分析（水道別表6参照）

水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	75.2	76.3	75.8	△ 0.5
(2) 固定資産対長期資本比率	83.3	82.4	83.9	1.5
(3) 流動比率	809.5	1,057.8	533.1	△ 524.7
(4) 純利益対総収益比率	11.3	12.8	10.2	△ 2.6
(5) 総収益対総費用比率	112.7	114.6	111.3	△ 3.3

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下し75.8%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より1.5ポイント上昇し83.9%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より524.7ポイント低下し533.1%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 2.6 ポイント低下し 10.2%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 3.3 ポイント低下し 111.3%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

(単位：円)

項 目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
平成30年度	2,927,279,871	5,600,000	141,328,044	2,791,551,827
令和元年度	2,791,551,827	0	130,824,455	2,660,727,372
増減額	△ 135,728,044	△ 5,600,000	△ 10,503,589	△ 130,824,455

当年度中の新たな企業債の借入れはなく、年度中に 130,824,455 円を償還して、決算時における残高は 2,660,727,372 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 130,824,455 円減少している。企業債元利償還金対料金収入比率は 32.5%となり、前年度より 2.3 ポイント低下している。

(1) 企業債元利償還金対料金収入比率

企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標である。建設投資の財源を企業債に依存しているほどこの比率は高くなる。

$$\text{企業債元利償還金対料金収入比率} = (\text{企業債元金償還金} + \text{企業債利息}) \div \text{給水収益} \times 100$$

7 むすび

以上が、令和元年度米原市水道事業会計の決算審査の概要である。

経営面については、前年度と比較すると給水人口は、28,437 人と 119 人減少し、年間配水量は 4,276,637 m³で 185,082 m³増加している。また、有収水量は 3,386,299 m³で 21,750 m³減少している。経営上、非常に重要な指標である有収率は 79.2%と前年度に比べ 4.1 ポイント低下しており、平成 30 年度の県平均有収率 88.0%を下回っている。また、1 m³当たりの供給単価は 162 円 92 銭で、給水原価は 158 円 59 銭であった。料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は、102.7%と 100%を上回っているが、有収率の向上は、安定給水に直結するものであることから、引き続き漏水調査、漏水箇所の修繕、計画的な管路更新等漏水対策に取り組まれない。

経営成績および財政状態は、おおむね適正と認められる。しかしながら、今後、礫浄水場の耐震化工事や老朽化施設の更新など、大規模な設備投資が見込まれており、これらに伴う新たな企業債の発行により、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。また、水需要は、人口減少や各家庭の節水意識の向上などにより減少傾向にあることから、その動向には十分留意し、水需要と設備投資のバランスを的確に見極めることが重要である。

今後も「第 2 次米原市水道事業基本計画」に基づき徹底した経営分析を行いながら、料金改定による財源確保を行い、健全経営の維持に取り組まれない。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績（下水道別表 1 参照）

下水道事業会計における過去 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較	
					比 較	対前年度比 (%)
行政区域内人口①	人	39,486	39,138	38,785	△ 353	99.1
処理区域内人口②	人	39,355	39,017	38,668	△ 349	99.1
普及率（②/①）	%	99.7	99.7	99.7	△ 0.0	100.0
水洗化人口③	人	36,558	36,513	36,372	△ 141	99.6
水洗化率（③/②）	%	92.9	93.6	94.1	0.5	100.5
年間総処理水量④	m ³	4,864,498	4,815,973	4,829,637	13,664	100.3
年間有収水量⑤	m ³	4,066,434	4,104,478	4,084,549	△ 19,929	99.5
有収率（⑤/④）	%	83.6	85.2	84.6	△ 0.6	99.3
使用料単価	円	—	146.13	146.94	0.8	100.6
汚水処理原価	円	—	181.77	161.50	△ 20.3	88.8

※使用料単価および汚水処理原価は、公営企業会計移行により算出方法が異なるため平成29年度数値は「—」表示としています。

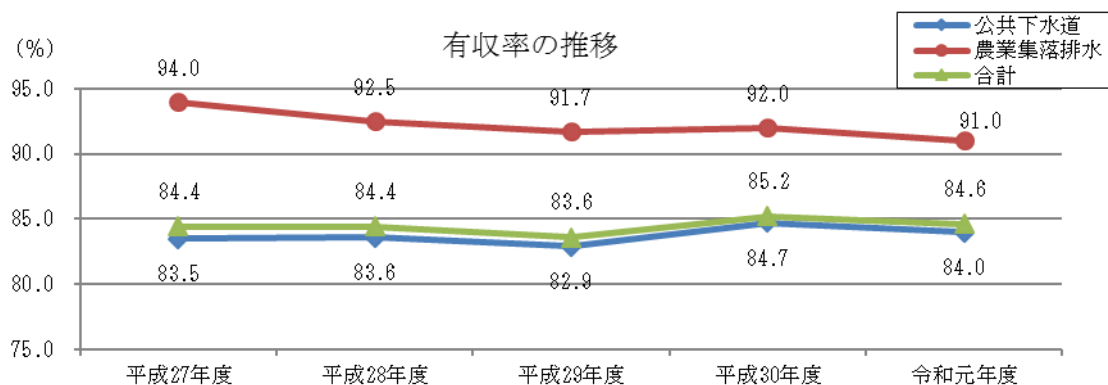
当年度末における処理区域内人口は 38,668 人であり、前年度に比べ 349 人減少した。

行政区域内人口 38,785 人に対する普及率は、前年度と同数値の 99.7%となった。滋賀県全体の平成 30 年度汚水処理（下水道、農業・林業集落排水施設分）人口普及率 96.0%と比較すると、本市は高い数値を示している。

水洗化人口は前年度に比べ 141 人減少し 36,372 人となったが、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、94.1%となった。

年間総処理水量は 4,829,637 m³で、前年度に比べ 13,664 m³増加し、年間有収水量は 4,084,549 m³で、前年度に比べ 19,929 m³減少している。これにより、有収率は前年度より 0.6 ポイント低下し、84.6%となった。

なお、有収率の公共下水道および農業集落排水の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146 円 94 銭となり、汚水処理原価は 161 円 50 銭（維持管理費 96 円 85 銭、資本費 64 円 65 銭）で、差引 14 円 56 銭の赤字が生じている状況である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼令和元年度収支決算状況（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	2,238,270,912	2,148,748,830	△ 89,522,082	96.0
総費用	2,093,467,543	2,061,553,636	△ 31,913,907	98.5
差引純利益 （純損失）	144,803,369	87,195,194	△ 57,608,175	60.2

総収益は 2,148,748,830 円、総費用は 2,061,553,636 円となり、差引純利益は 87,195,194 円の黒字となっている。

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
下水道事業収益	営業収益	728,407,000	718,499,063	△ 9,907,937	98.6	100.6
	営業外収益	1,525,865,000	1,481,128,840	△ 44,736,160	97.1	94.2
	計	2,254,272,000	2,199,627,903	△ 54,644,097	97.6	96.2

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
下水道事業費用	営業費用	1,797,690,000	1,779,764,194	17,925,806	99.0	100.5
	営業外費用	344,892,000	339,939,258	4,952,742	98.6	89.8
	特別損失	503,000	503,000	0	100.0	7.7
	計	2,143,085,000	2,120,206,452	22,878,548	98.9	98.4

収益的収入は、予算額 2,254,272,000 円に対して決算額が 2,199,627,903 円、予算額に対する執行率は 97.6%となっている。

収益的支出は、予算額 2,143,085,000 円に対して決算額が 2,120,206,452 円、予算額に対する執行率は 98.9%となっている。不用額 22,878,548 円の主な要因は、ポンプ場修繕費、委託料、法定福利費、負担金、企業債利息などの不用分である。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的収入	分担金及び負担金	12,770,000	15,823,070	3,053,070	123.9	72.7
	企業債	698,100,000	612,800,000	△ 85,300,000	87.8	109.4
	他会計補助金	582,805,000	584,886,817	2,081,817	100.4	105.5
	国庫補助金	182,578,000	101,642,079	△ 80,935,921	55.7	245.4
	県補助金	2,466,000	1,320,000	△ 1,146,000	53.5	576.4
	計	1,478,719,000	1,316,471,966	△ 162,247,034	89.0	111.7

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	459,786,000	297,980,744	158,184,000	3,621,256	64.8	171.7
	企業債償還金	1,737,225,000	1,737,223,993	0	1,007	100.0	102.2
	計	2,197,011,000	2,035,204,737	158,184,000	3,622,263	92.6	108.6

資本的収入は、予算額 1,478,719,000 円に対して決算額が 1,316,471,966 円、予算額に対する執行率は 89.0%となっている。

資本的支出は、予算額 2,197,011,000 円に対して決算額が 2,035,204,737 円、予算額に対する執行率は 92.6%となっている。不用額 3,622,263 円の主な要因は、入札執行による差額などである。

資本的収入額 1,316,471,966 円が、資本的支出額 2,035,204,737 円に対して不足する額 718,732,771 円は、当年度分損益勘定留保資金 635,565,732 円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 8,116,105 円および減債積立金 75,050,934 円で補填している。

当年度純利益 87,195,194 円を含む補填財源は 838,330,811 円となり、上記の不足する額 718,732,771 円を補填のために使用した残額の 119,598,040 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（下水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは、下水道使用料で事業収益の 28.0%を占め、600,177,535 円となっており、ほかに雨水処理に係る経費を一般会計が負担する雨水処理負担金などがある。営業費用における主なものは、総係費 70,734,160 円（構成比 3.4%）、流域下水道維持管理負担金 252,509,409 円（同 12.3%）、減価償却費 1,330,688,780 円（同 64.5%）である。

決算時の営業収益は 667,542,535 円、営業費用は 1,746,379,102 円となっており、営業損失 1,078,836,567 円を計上している。

一方、営業外収益における主なものは、他会計補助金 775,150,568 円（同 36.0%）、長期前受金戻入 699,441,405 円（同 32.6%）であり、営業外費用における主なものは、企業債償還に係る支払利息 311,031,433 円（同 15.1%）である。

決算時の営業外収益は 1,481,206,295 円、営業外費用は 314,671,534 円となっており、これらを含む経常利益は 87,698,194 円である。当年度の経常収支比率は、104.2%となった。

総収益 2,148,748,830 円に対し、特別損失 503,000 円を加えた総費用は 2,061,553,636 円で、当年度の純利益は 87,195,194 円である。なお、特別損失 503,000 円は、下水道本管理設用地の取得に要した経費である。

収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、％）

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	666,243,580	29.7	—	667,542,535	31.1	100.2
下水道使用料	599,799,680	26.8	—	600,177,535	28.0	100.1
雨水処理負担金	66,006,000	2.9	—	66,937,000	3.1	101.4
その他営業収益	437,900	0.0	—	428,000	0.0	97.7
営業外収益	1,572,027,332	70.3	—	1,481,206,295	68.9	94.2
受取利息及び配当金	1,069	0.0	—	1,894	0.0	177.2
他会計補助金	823,909,164	36.8	—	775,150,568	36.0	94.1
補 助 金	8,283,060	0.4	—	5,304,200	0.2	64.0
長期前受金戻入	738,616,192	33.0	—	699,441,405	32.6	94.7
雑 収 益	1,217,847	0.1	—	1,308,228	0.1	107.4
合 計	2,238,270,912	100.0	—	2,148,748,830	100.0	96.0

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	1,740,787,204	83.2	—	1,746,379,102	84.7	100.3
管 渠 費	25,152,139	1.2	—	28,538,804	1.4	113.5
ポンプ場費	13,547,470	0.6	—	7,541,895	0.4	55.7
処理場費	51,414,913	2.5	—	51,647,697	2.5	100.5
総 係 費	70,720,003	3.4	—	70,734,160	3.4	100.0
流域下水道維持管理負担金	251,446,384	12.0	—	252,509,409	12.3	100.4
減価償却費	1,325,534,067	63.3	—	1,330,688,780	64.5	100.4
資産減耗費	2,972,228	0.2	—	4,718,357	0.2	158.7
営業外費用	346,260,765	16.5	—	314,671,534	15.3	90.9
支払利息	341,508,647	16.3	—	311,031,433	15.1	91.1
雑 支 出	4,752,118	0.2	—	3,640,101	0.2	76.6
特別損失	6,419,574	0.3	—	503,000	0.0	7.8
合 計	2,093,467,543	100.0	—	2,061,553,636	100.0	98.5

次に資本的収支について見てみると、収入額は1,316,471,966円で、支出額は2,035,204,737円となっている。建設改良費のうち、管路建設費の支出の主なものは、特定環境公共下水道清滝地区測量設計業務や特環公共下水道菅江地区マンホールポンプ設置工事、長寿命化対策ポンプ場更新工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較(消費税込)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	1,178,125,581	100.0	—	1,316,471,966	100.0	111.7
分担金及び負担金	21,750,470	1.8	—	15,823,070	1.2	72.7
企業債	560,200,000	47.6	—	612,800,000	46.6	109.4
他会計補助金	554,531,000	47.1	—	584,886,817	44.4	105.5
国庫補助金	41,415,111	3.5	—	101,642,079	7.7	245.4
県補助金	229,000	0.0	—	1,320,000	0.1	576.4

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	1,874,197,668	100.0	—	2,035,204,737	100.0	108.6
建設改良費	173,546,972	9.3	—	297,980,744	14.6	171.7
管路建設費	125,661,498	6.7	—	234,196,254	11.5	186.4
ポンプ場建設改良費	5,464,800	0.3	—	11,083,600	0.5	202.8
処理場建設改良費	0	—	—	6,416,000	0.3	皆増
リース債務支払額	398,322	0.0	—	401,448	0.0	100.8
流域下水道建設負担金	42,022,352	2.3	—	45,883,442	2.3	109.2
企業債償還金	1,700,650,696	90.7	—	1,737,223,993	85.4	102.2
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	696,072,087	—	—	718,732,771	—	103.3

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

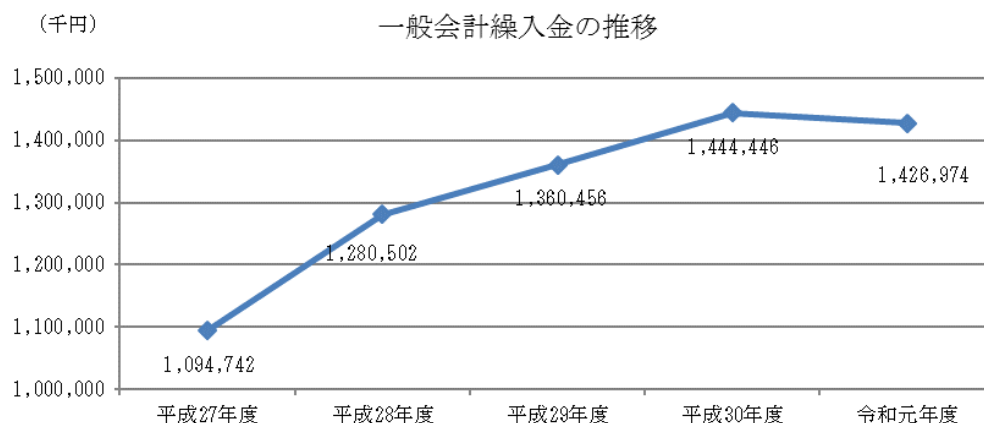
▼一般会計からの繰入金状況

（単位：円、％）

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額	増減率
一般会計からの繰入金		1,444,446,164	1,426,974,385	△17,471,779	△1.2
内 訳	収益的収入	889,915,164	842,087,568	△47,827,596	△5.4
	資本的収入	554,531,000	584,886,817	30,355,817	5.5

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は1,426,974,385円となり、その内訳は、収益的収入842,087,568円、資本的収入584,886,817円である。前年度に比べ17,471,779円減少している。

なお、他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移は、次のとおりである。



※平成27年度から平成29年度の数値は、農業集落排水事業特別会計（コンポスト施設関係分を除く）と流域関連公共下水道事業特別会計に係る繰入金の合計である。

4 財政状況（下水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	40,688,765,508	100.0	39,540,063,988	100.0	△ 1,148,701,520	97.2
固定資産	40,289,556,618	99.0	39,237,534,357	99.2	△ 1,052,022,261	97.4
流動資産	399,208,890	1.0	302,529,631	0.8	△ 96,679,259	75.8
負 債	39,463,446,433	97.0	38,227,571,603	96.7	△ 1,235,874,830	96.9
固定負債	16,893,478,347	41.5	15,813,728,959	40.0	△ 1,079,749,388	93.6
流動負債	2,059,540,496	5.1	1,921,894,936	4.9	△ 137,645,560	93.3
繰延収益	20,510,427,590	50.4	20,491,947,708	51.8	△ 18,479,882	99.9
資 本	1,225,319,075	3.0	1,312,492,385	3.3	87,173,310	107.1
資本金	1,002,662,656	2.5	1,002,640,772	2.5	△ 21,884	100.0
剰余金	222,656,419	0.5	309,851,613	0.8	87,195,194	139.2
（うち利益剰余金）	(144,803,369)	(0.4)	(231,998,563)	(0.6)	(87,195,194)	(160.2)
負債・資本合計	40,688,765,508	100.0	39,540,063,988	100.0	△ 1,148,701,520	97.2

—資産—

総資産額は39,540,063,988円となっており、その内訳は、固定資産が39,237,534,357円（構成比99.2％）で、流動資産が302,529,631円（同0.8％）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が36,797,997,529円、無形固定資産が2,439,536,828円である。流動資産の内訳は、現金・預金が219,921,854円、未収金が82,607,777円である。

—負債および資本—

負債は、固定負債が15,813,728,959円（構成比40.0％）、流動負債が1,921,894,936円（同4.9％）、繰延収益が20,491,947,708円（同51.8％）となっている。

固定負債の内訳は、1年を超えて償還される企業債が15,813,184,549円、リース債務544,410円である。流動負債の内訳は、1年以内に償還される企業債1,692,144,789円、未払金224,323,247円などである。繰延収益の内訳は、長期前受金21,790,861,681円、収益化累計額△1,298,913,973円である。

資本は、資本金が1,002,640,772円（構成比2.5％）、剰余金が309,851,613円（同0.8％）となっている。

資本金は、全額が自己資本金である。剰余金の内訳は、資本剰余金が77,853,050円、利益剰余金が231,998,563円である。

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	629,340,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,553,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124,423,993
資金増加額	△ 97,529,810
資金期首残高	317,451,664
資金期末残高	219,921,854

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがプラス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は97,529,810円減少し、資金期末残高は219,921,854円となっている。

5 経営分析（下水道別表6参照）

下水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	—	53.4	55.1	1.7
(2) 固定資産対長期資本比率	—	104.3	104.3	0.0
(3) 流動比率	—	19.4	15.7	△ 3.7
(4) 純利益対総収益比率	—	6.5	4.1	△ 2.4
(5) 総収益対総費用比率	—	106.9	104.2	△ 2.7

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より1.7ポイント上昇し55.1%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度と同じ104.3%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より3.7ポイント低下し15.7%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、

前年度より 2.4 ポイント低下し 4.1%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 2.7 ポイント低下し 104.2%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

(単位：円)

項 目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
平成30年度	19,770,204,027	560,200,000	1,700,650,696	18,629,753,331
令和元年度	18,629,753,331	612,800,000	1,737,223,993	17,505,329,338
増減額	△ 1,140,450,696	52,600,000	36,573,297	△ 1,124,423,993

当年度中の新たな企業債の借入れは 612,800,000 円で、年度中に 1,737,223,993 円を償還して、決算時における残高は 17,505,329,338 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 1,124,423,993 円減少している。企業債償還元金対料金収入比率は 210.9%、企業債償還元金対減価償却額比率は 95.1%となっている。

(1) 企業債償還元金対料金収入比率

企業債元金償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標であり、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は高くなる。

$$\text{企業債償還元金対料金収入比率} = \text{建設改良のための企業債償還元金}^* \div \text{料金収入} \times 100$$

(2) 企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。この比率が 100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。

$$\text{企業債償還元金対減価償却額比率} = \text{建設改良のための企業債償還元金}^* \div \text{減価償却費} \times 100$$

※ 建設改良のための企業債償還元金 = 企業債償還元金 - 資本費平準化債償還元金

7 むすび

以上が、令和元年度米原市下水道事業会計の決算審査の概要である。

公共下水道事業および農業集落排水事業は、平成 30 年 4 月に地方公営企業法が全部適用され、特別会計から地方公営企業会計に移行している。

業務実績については、下水道等普及率は 99.7%で、集落の面整備は完了し維持管理へ移行してきている。水洗化人口は 36,372 人と 141 人減少したが、水洗化率は 94.1%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。年間総処理水量は 13,664 m³増加し 4,829,637 m³、年間有収水量は 19,929 m³減少し 4,084,549 m³となり、有収率は前年度に比べ 0.6 ポイント低下し 84.6%であった。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146 円 94 銭で、汚水処理原価は 161 円 50 銭であった。料金回収率（使用料単価÷汚水処理原価×100）は 91.0%と 100%を下回り、逆ざやが生じている。また、企業債償還元金対料金収入比率が 210.9%で 100%を上回り、使用料収入に対し企業債償還が多い状況となっている。企業債償還元金対減価償却額比率については 95.1%で 100%を下回っているものの、当年度分損益勘定留保資金は全額を資本勘定の補填に使用している状況である。

このような状況において、有収水量は人口の減少に伴う水洗化人口の減少や、各家庭の節水意識の高まりや節水器具等の普及により大幅な増加は見込めないことから、下水道未接続世帯への啓発活動を強化し、水洗化率の向上に取り組まれない。また、支出抑制の観点から有収率の向上が必要であり、不明水が多くなった場合は維持管理費が増加することから、不明水の発生箇所を特定し、状況に応じた効率的な不明水対策を講じられたい。

下水道使用料については投資に見合う設定が重要であり、一般会計からの基準外繰入れを含め、下水道使用料の更なる適正化に努められたい。

今後の事業運営においては、施設の耐震化や老朽化施設の長寿命化など、既存施設に対する大規模な設備投資が見込まれており、このことに伴う新たな企業債の発行により、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。地方公営企業法を適用することにより、損益や資産の状況、経営状況や財政状態を正確に把握することが可能となり、企業間の経営状況の比較も容易となるため、今後も徹底した経営分析を行い、健全経営の維持および財源確保に取り組まれたい。

決算審査資料（別表）

第5 決算審査資料（別表）

目 次

水道事業会計

水道別表 1	水道事業業務実績表	88
水道別表 2	比較損益計算書	89
水道別表 3	費用節別比較表	90
水道別表 4	比較貸借対照表	91
水道別表 5	キャッシュ・フロー計算書	92
水道別表 6	水道事業経営分析表	93

下水道事業会計

下水道別表 1	下水道事業業務実績表	94
下水道別表 2	比較損益計算書	95
下水道別表 3	費用節別比較表	96
下水道別表 4	比較貸借対照表	97
下水道別表 5	キャッシュ・フロー計算書	98
下水道別表 6	下水道事業経営分析表	99

水道別表 1

水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目		単位	平成30年度	令和元年度			備 考
					比較増減	対前年度比 (%)	
給水件数		件	9,937	9,932	△5	99.9	年度末現在
給水人口		人	28,556	28,437	△119	99.6	年度末現在
給水区域内人口		人	28,729	28,485	△244	99.2	年度末現在
人口普及率		%	99.4	99.8	0.4	100.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水量	年間	m ³	4,091,555	4,276,637	185,082	104.5	年間総配水量
	1 か月平均	m ³	340,963	356,386	15,423	104.5	$\frac{\text{年間配水量}}{12\text{月}}$
	1 日平均	m ³	11,210	11,685	475	104.2	$\frac{\text{年間配水量}}{366\text{日}}$
給水量 (有収水量)	年間	m ³	3,408,049	3,386,299	△21,750	99.4	年間給水量 (年間総有収水量)
	1 か月平均	m ³	284,004	282,192	△1,812	99.4	$\frac{\text{年間給水量}}{12\text{月}}$
	1 日平均	m ³	9,337	9,252	△85	99.1	$\frac{\text{年間給水量}}{366\text{日}}$
有収率 (有収水量率)		%	83.3	79.2	△ 4.1	95.1	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
配水管総延長		m	375,471	375,720	249	100.1	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	5	5	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		4	4	0	100.0	
供給単価		円	162.33	162.92	0.59	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価		円	151.92	158.59	6.67	104.4	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間有収水量}}$
給水差引損益		円	10.41	4.33	△ 6.08	41.6	供給単価－給水原価
職員1人当たり配水量		m ³	818,311	855,327	37,016	104.5	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり給水人口		人	5,711	5,687	△24	99.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり給水量		m ³	681,610	677,260	△4,350	99.4	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり営業収益		千円	111,486	111,466	△20	100.0	$\frac{\text{営業収益 (税抜き)}}{\text{損益勘定支弁職員}}$

※ 令和元年度は閏年のため、年366日で計算しています。

水道別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、％)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	557,428,616	100.0	99.1	△ 5,090,761	557,330,469	100.0	100.0	△ 98,147
給水収益	553,234,084	99.3	99.5	△ 2,920,034	551,695,891	99.0	99.7	△ 1,538,193
受託工事収益	2,920,632	0.5	57.2	△ 2,186,227	4,397,763	0.8	150.6	1,477,131
その他の営業収益	1,273,900	0.2	101.2	15,500	1,236,815	0.2	97.1	△ 37,085
営 業 費 用	639,971,462	100.0	99.3	△ 4,710,294	656,235,906	100.0	102.5	16,264,444
原水及び浄水費	132,258,275	20.7	107.5	9,280,137	142,227,036	21.7	107.5	9,968,761
配水及び給水費	52,695,054	8.2	105.5	2,746,969	54,829,309	8.3	104.1	2,134,255
受託工事費	2,479,000	0.4	51.5	△ 2,337,680	3,641,760	0.6	146.9	1,162,760
総 係 費	55,213,090	8.6	81.2	△ 12,742,822	62,189,207	9.5	112.6	6,976,117
減価償却費	390,361,503	61.0	100.1	345,679	388,357,006	59.2	99.5	△ 2,004,497
資産減耗費	6,964,540	1.1	77.7	△ 2,002,577	4,991,588	0.7	71.7	△ 1,972,952
営 業 利 益	△ 82,542,846	—	100.5	△ 380,467	△ 98,905,437	—	119.8	△ 16,362,591
営 業 外 収 益 ①	238,273,661	100.0	103.3	7,619,044	235,124,413	100.0	98.7	△ 3,149,248
受取利息及び配当金	3,475,616	1.5	138.6	967,432	3,487,919	1.5	100.4	12,303
他会計補助金	10,087,722	4.2	94.3	△ 612,894	9,467,375	4.0	93.9	△ 620,347
加 入 金	6,800,000	2.9	119.3	1,100,000	7,820,000	3.3	115.0	1,020,000
長期前受金戻入	173,816,205	72.9	102.8	4,659,448	167,061,854	71.1	96.1	△ 6,754,351
資本費繰入金	30,647,710	12.9	103.8	1,121,885	30,526,592	13.0	99.6	△ 121,118
雑 収 益	13,446,408	5.6	102.9	383,173	16,760,673	7.1	124.6	3,314,265
当 年 度 総 利 益	155,730,815	—	104.9	7,238,577	136,218,976	—	87.5	△ 19,511,839
営 業 外 費 用 ②	54,062,753	100.0	94.3	△ 3,250,261	51,500,674	100.0	95.3	△ 2,562,079
支払利息	51,427,544	95.1	94.3	△ 3,096,723	48,310,221	93.8	93.9	△ 3,117,323
雑 支 出	2,635,209	4.9	94.5	△ 153,538	3,190,453	6.2	121.1	555,244
営業外利益（①－②）	184,210,908	—	106.3	10,869,305	183,623,739	—	99.7	△ 587,169
経 常 利 益	101,668,062	—	111.5	10,488,838	84,718,302	—	83.3	△ 16,949,760
特 別 利 益	0	—	—	—	0	—	—	—
特 別 損 失	0	—	皆減	△ 1,840,585	4,216,339	—	皆増	4,216,339
当年度純利益（純損失）	101,668,062	—	113.8	12,329,423	80,501,963	—	79.2	△ 21,166,099
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—	—	—
減債積立金使用分	140,000,000	—	107.7	10,000,000	130,000,000	—	92.9	△10,000,000
その他未処分利益剰余金変動額	831,069,322	—	100.0	0	831,069,322	—	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	1,072,737,384	—	102.1	22,329,423	1,041,571,285	—	97.1	△ 31,166,099

水道別表 3

費用節別比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	17,459,100	2.5	98.7	△ 226,700	18,234,000	2.6	104.4	774,900
手 当	9,255,157	1.3	94.7	△ 514,004	9,157,939	1.3	98.9	△ 97,218
賞与等引当金繰入額	2,382,000	0.4	65.3	△ 1,266,000	2,602,000	0.4	109.2	220,000
報 酬	6,395,447	0.9	96.1	△ 260,056	6,333,424	0.9	99.0	△ 62,023
法定福利費	6,604,412	1.0	100.2	16,371	6,717,652	0.9	101.7	113,240
旅 費	222,921	0.0	172.0	93,294	201,981	0.0	90.6	△ 20,940
備 消 品 費	1,450,117	0.2	85.2	△ 251,137	3,940,697	0.6	271.8	2,490,580
燃 料 費	786,822	0.1	124.8	156,173	604,731	0.1	76.9	△ 182,091
光 熱 水 費	720,946	0.1	94.3	△ 43,318	694,163	0.1	96.3	△ 26,783
印 刷 製 本 費	663,086	0.1	69.4	△ 292,383	763,735	0.1	115.2	100,649
通 信 運 搬 費	9,378,460	1.4	105.0	445,838	9,446,407	1.3	100.7	67,947
委 託 料	73,597,781	10.6	85.8	△ 12,140,369	79,060,460	11.1	107.4	5,462,679
手 数 料	3,418,374	0.5	118.1	524,288	3,553,454	0.5	104.0	135,080
賃 借 料	4,457,987	0.7	101.0	45,473	4,046,479	0.6	90.8	△ 411,508
修 繕 費	34,607,150	5.0	164.5	13,570,916	43,346,588	6.1	125.3	8,739,438
工事請負費	3,217,000	0.5	43.0	△ 4,261,300	4,346,760	0.6	135.1	1,129,760
路面復旧費	113,450	0.0	260.2	69,850	58,160	0.0	51.3	△ 55,290
修繕引当金繰入額	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
動 力 費	55,595,290	8.0	99.8	△ 84,556	55,651,953	7.8	100.1	56,663
薬 品 費	4,879,135	0.7	109.1	406,804	5,323,620	0.8	109.1	444,485
材 料 費	2,483,527	0.4	121.4	437,293	1,550,516	0.2	62.4	△ 933,011
負 担 金	2,793,501	0.4	96.2	△ 110,585	4,544,247	0.6	162.7	1,750,746
保 険 料	556,140	0.1	89.4	△ 66,284	769,638	0.1	138.4	213,498
受 水 費	161,120	0.0	97.9	△ 3,520	136,560	0.0	84.8	△ 24,560
補 償 費	345,572	0.0	72.6	△ 130,519	290,593	0.0	84.1	△ 54,979
研 修 費	159,224	0.0	157.8	58,335	355,055	0.1	223.0	195,831
食 糧 費	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
租 税 公 課 費	41,700	0.0	60.4	△ 27,300	56,500	0.0	135.5	14,800
貸倒引当金繰入額	900,000	0.1	900.0	800,000	1,100,000	0.2	122.2	200,000
有形固定資産減価償却費	390,361,503	56.2	100.1	345,679	388,357,006	54.5	99.5	△ 2,004,497
固定資産除却費	6,964,540	1.0	77.7	△ 2,002,577	4,937,793	0.7	70.9	△ 2,026,747
たな卸資産減耗費	0	0.0	—	—	53,795	0.0	皆増	53,795
材料売却原価	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
雑 支 出	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
企業債利息	51,427,544	7.4	94.3	△ 3,096,723	48,310,221	6.8	93.9	△ 3,117,323
その他雑支出	2,635,209	0.4	94.5	△ 153,538	3,190,453	0.4	121.1	555,244
過年度損益修正損	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
その他特別損失	0	0.0	皆減	△ 1,840,585	4,216,339	0.6	皆増	4,216,339
計	694,034,215	100.0	98.6	△ 9,801,140	711,952,919	100.0	102.6	17,918,704

比較貸借対照表

【借方】

(単位：円、%)

科 目		平成 30 年度				令和元 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資 産 の 部	固 定 資 産	9,824,632,773	80.9	97.4	△ 265,821,835	9,806,469,713	80.8	99.8	△ 18,163,060
	有 形 固 定 資 産	9,824,632,773	80.9	97.4	△ 265,821,835	9,806,469,713	80.8	99.8	△ 18,163,060
	土 地	364,241,858	3.0	100.0	0	364,241,858	3.0	100.0	0
	建 物	297,905,147	2.5	97.1	△ 8,812,754	289,262,577	2.4	97.1	△ 8,642,570
	構 築 物	8,186,203,916	67.4	97.4	△ 220,402,091	7,965,831,809	65.7	97.3	△ 220,372,107
	機械及び装置	767,247,709	6.3	91.2	△ 74,224,042	692,326,778	5.7	90.2	△ 74,920,931
	車両運搬具	3,132,871	0.0	83.7	△ 607,928	3,404,943	0.0	108.7	272,072
	工具、器具及び備品	16,145,512	0.1	79.5	△ 4,156,020	12,667,052	0.1	78.5	△ 3,478,460
	建設仮勘定	189,755,760	1.6	128.8	42,381,000	478,734,696	3.9	252.3	288,978,936
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
	流 動 資 産	2,322,611,082	19.1	100.9	19,581,359	2,317,465,931	19.2	99.8	△ 5,145,151
	現 金 ・ 預 金	2,207,201,889	18.2	100.6	13,026,263	2,191,888,242	18.1	99.3	△ 15,313,647
	未 収 金	108,970,654	0.9	106.3	6,436,803	119,045,999	1.0	109.2	10,075,345
	貯 蔵 品	6,438,539	0.0	101.9	118,293	6,531,690	0.1	101.4	93,151
	前 払 金	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
資 産 合 計		12,147,243,855	100.0	98.0	△ 246,240,476	12,123,935,644	100.0	99.8	△ 23,308,211

【貸方】

(単位：円、%)

科 目		平成 30 年度				令和元 年度			
		金 額	構成比	対前年比	対前年差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
負 債 の 部	固 定 負 債	2,660,727,372	21.9	95.5	△ 125,224,455	2,504,907,492	20.7	94.1	△ 155,819,880
	企 業 債	2,660,727,372	21.9	95.5	△ 125,224,455	2,504,907,492	20.7	94.1	△ 155,819,880
	その他固定負債	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
	流 動 負 債	219,574,839	1.8	77.2	△ 64,921,878	434,686,399	3.5	198.0	215,111,560
	企 業 債	130,824,455	1.1	92.6	△ 10,503,589	155,819,880	1.3	119.1	24,995,425
	未 払 金	80,413,799	0.6	59.4	△ 54,995,259	270,177,183	2.2	336.0	189,763,384
	前 受 金	864	0.0	9.4	△ 8,331	1,991	0.0	230.4	1,127
	賞与等引当金	6,476,665	0.1	100.0	1,902	6,658,257	0.0	102.8	181,592
	その他流動負債	1,859,056	0.0	145.7	583,399	2,029,088	0.0	109.1	170,032
	繰 延 収 益	4,318,111,622	35.5	96.5	△ 157,762,205	4,155,009,768	34.3	96.2	△ 163,101,854
	長 期 前 受 金	4,318,111,622	35.5	96.5	△ 157,762,205	4,155,009,768	34.3	96.2	△ 163,101,854
	受贈財産評価額	379,968,762	3.1	101.6	6,124,593	375,512,336	3.1	98.8	△ 4,456,426
	工事負担金	3,045,100,799	25.1	95.8	△ 133,207,475	2,918,634,483	24.1	95.8	△ 126,466,316
	国庫（県）補助金	516,512,482	4.2	96.6	△ 17,903,550	497,068,503	4.1	96.2	△ 19,443,979
	他会計補助金	7,386,473	0.1	96.8	△ 244,930	7,182,183	0.1	97.2	△ 204,290
	水資源開発公団補償金	369,143,106	3.0	96.7	△ 12,530,843	356,612,263	2.9	96.6	△ 12,530,843
	負 債 合 計	7,198,413,833	59.2	95.4	△ 347,908,538	7,094,603,659	58.5	98.6	△ 103,810,174
資 本 の 部	資 本 金	2,694,330,738	22.2	105.1	130,000,000	2,834,330,738	23.4	105.2	140,000,000
	自 己 資 本 金	2,694,330,738	22.2	105.1	130,000,000	2,834,330,738	23.4	105.2	140,000,000
	剰 余 金	2,254,499,284	18.6	98.8	△ 28,331,938	2,195,001,247	18.1	97.4	△ 59,498,037
	資 本 剰 余 金	6,854,720	0.0	100.0	0	6,854,720	0.0	100.0	0
	再評価積立金	5,000,000	0.0	100.0	0	5,000,000	0.0	100.0	0
	寄 附 金	1,854,720	0.0	100.0	0	1,854,720	0.0	100.0	0
	利 益 剰 余 金	2,247,644,564	18.6	98.8	△ 28,331,938	2,188,146,527	18.1	97.4	△ 59,498,037
	減債積立金	666,056,345	5.5	92.9	△ 50,661,361	637,724,407	5.3	95.7	△ 28,331,938
	建設改良積立金	508,347,776	4.2	100.0	0	508,347,776	4.2	100.0	0
	利益積立金	503,059	0.1	100.0	0	503,059	0.0	100.0	0
	当年度未処分利益剰余金	1,072,737,384	8.8	102.1	22,329,423	1,041,571,285	8.6	97.1	△ 31,166,099
資 本 合 計		4,948,830,022	40.8	102.1	101,668,062	5,029,331,985	41.5	101.6	80,501,963
負 債 お よ び 資 本 合 計		12,147,243,855	100.0	98.0	△ 246,240,476	12,123,935,644	100.0	99.8	△ 23,308,211

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	101,668,062	80,501,963	△ 21,166,099
減価償却費	390,361,503	388,357,006	△ 2,004,497
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,902	181,592	179,690
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△128,231	705,062	833,293
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△173,816,205	△ 167,061,854	6,754,351
受取利息及び受取配当金	△3,475,616	△ 3,487,919	△ 12,303
支払利息	51,427,544	48,310,221	△ 3,117,323
固定資産除却損益	7,180,460	90,242,210	83,061,750
未収金の増減額（△は増加）	△6,308,572	△ 10,780,407	△ 4,471,835
未払金の増減額（△は減少）	△54,995,259	189,763,384	244,758,643
前受金の増減額（△は減少）	△8,331	1,127	9,458
たな卸資産の増減額（△は増加）	△118,293	△ 93,151	25,142
預り金の増減額（△は減少）	583,399	170,032	△ 413,367
資本繰入金	△30,647,710	△ 30,526,592	121,118
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
小 計	281,724,653	586,282,674	304,558,021
利息及び配当金の受取額	3,475,616	3,487,919	12,303
利息の支払額	△51,427,544	△ 48,310,221	3,117,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,772,725	541,460,372	307,687,647

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 121,390,128	△ 460,436,156	△339,046,028
国庫補助金等による収入	5,724,000	3,960,000	△1,764,000
一般会計からの繰入金による収入	30,647,710	30,526,592	△121,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,018,418	△ 425,949,564	△340,931,146

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	5,600,000	0	△ 5,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 141,328,044	△ 130,824,455	10,503,589
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,728,044	△ 130,824,455	4,903,589

資金増減額（△は減少）	13,026,263	△ 15,313,647	△ 28,339,910
資金期首残高	2,194,175,626	2,207,201,889	13,026,263
資金期末残高	2,207,201,889	2,191,888,242	△ 15,313,647

水 道 事 業 経 営 分 析 表

項 目		算 式	平成29 年度比率	平成30 年度比率	令和元年度		説 明
						比率	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	81.4	80.9	$\frac{9,806,469,713}{12,123,935,644}$	80.9	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	22.5	21.9	$\frac{2,504,907,492}{12,123,935,644}$	20.7	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	75.2	76.3	$\frac{9,184,341,753}{12,123,935,644}$	75.8	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$	83.3	82.4	$\frac{9,806,469,713}{11,689,249,245}$	83.9	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	108.2	106.0	$\frac{9,806,469,713}{9,184,341,753}$	106.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	809.5	1,057.8	$\frac{2,317,465,931}{434,686,399}$	533.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	807.3	1,054.8	$\frac{2,310,934,241}{434,686,399}$	531.6	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	771.2	1,005.2	$\frac{2,191,888,242}{434,686,399}$	504.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.2	0.2	$\frac{557,330,469}{2,320,038,507}$	0.2	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	$\frac{557,330,469}{9,815,551,243}$	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.6	5.2	$\frac{552,932,706}{114,008,327}$	4.8	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収 益 率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	11.3	12.8	$\frac{80,501,963}{792,454,882}$	10.2	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほどよい。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.7	114.6	$\frac{792,454,882}{711,952,919}$	111.3	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.3	87.1	$\frac{557,330,469}{656,235,906}$	84.9	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

下水道別表 1

下 水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	比較増減		備考
					比較増減	対前年度比 (%)	
処理区域 面積	計 画	ha	2,348	2,348	0	100.0	年度末現在
	整 備	ha	1,932	1,932	0	100.0	年度末現在
	整備率	%	82.3	82.3	0.0	100.0	年度末現在
行政区域内人口		人	39,138	38,785	△353	99.1	年度末現在
処理区域内人口		人	39,017	38,668	△349	99.1	年度末現在
人口普及率		%	99.7	99.7	△ 0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口		人	36,513	36,372	△141	99.6	年度末現在
水洗化率		%	93.6	94.1	0.5	100.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理水量		m ³	4,815,973	4,829,637	13,664	100.3	年間汚水処理水量
有収水量		m ³	4,104,478	4,084,549	△19,929	99.5	年間有収水量
有収率（有収水量率）		%	85.2	84.6	△ 0.6	99.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下水管布設延長		km	433	433	0	100.0	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	6	6	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		3	3			
使用料単価		円	146.13	146.94	0.81	100.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価		円	181.77	161.50	△20.27	88.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

※使用料単価および汚水処理原価は、公営企業会計移行により算出方法が異なるため平成29年度数値は「—」表示としています。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、％)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	666,243,580	100.0	—	—	667,542,535	100.0	100.2	1,298,955
下水道使用料	599,799,680	90.0	—	—	600,177,535	89.9	100.1	377,855
雨水処理負担金	66,006,000	9.9	—	—	66,937,000	10.0	101.4	931,000
その他の営業収益	437,900	0.1	—	—	428,000	0.1	97.7	△ 9,900
営 業 費 用	1,740,787,204	100.0	—	—	1,746,379,102	100.0	100.3	5,591,898
管 渠 費	25,152,139	1.4	—	—	28,538,804	1.6	113.5	3,386,665
ポンプ場費	13,547,470	0.8	—	—	7,541,895	0.4	55.7	△ 6,005,575
処理場費	51,414,913	3.0	—	—	51,647,697	3.0	100.5	232,784
総 係 費	70,720,003	4.1	—	—	70,734,160	4.0	100.0	14,157
流域下水道維持管理負担金	251,446,384	14.4	—	—	252,509,409	14.5	100.4	1,063,025
減価償却費	1,325,534,067	76.1	—	—	1,330,688,780	76.2	100.4	5,154,713
資産減耗品	2,972,228	0.2	—	—	4,718,357	0.3	158.7	1,746,129
その他の営業費用	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
営 業 利 益	△ 1,074,543,624	—	—	—	△ 1,078,836,567	—	100.4	△ 4,292,943
営 業 外 収 益 ①	1,572,027,332	100.0	—	—	1,481,206,295	100.0	94.2	△ 90,821,037
受取利息及び配当金	1,069	0.0	—	—	1,894	0.0	177.2	825
他会計補助金	823,909,164	52.4	—	—	775,150,568	52.3	94.1	△ 48,758,596
補 助 金	8,283,060	0.5	—	—	5,304,200	0.4	64.0	△ 2,978,860
長期前受金戻入	738,616,192	47.0	—	—	699,441,405	47.2	94.7	△ 39,174,787
貸付金元利収入	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
雑 収 益	1,217,847	0.1	—	—	1,308,228	0.1	107.4	90,381
当 年 度 総 利 益	497,483,708	—	—	—	402,369,728	—	80.9	△ 95,113,980
営 業 外 費 用 ②	346,260,765	100.0	—	—	314,671,534	100.0	90.9	△ 31,589,231
支払利息	341,508,647	98.6	—	—	311,031,433	98.8	91.1	△ 30,477,214
消費税及び地方消費税	0	0.0	—	—	0	—	—	—
雑 支 出	4,752,118	1.4	—	—	3,640,101	1.2	76.6	△ 1,112,017
営業外利益（①－②）	1,225,766,567	—	—	—	1,166,534,761	—	95.2	△ 59,231,806
経 常 利 益	151,222,943	—	—	—	87,698,194	—	58.0	△ 63,524,749
特 別 利 益	0	—	—	—	0	—	—	—
特 別 損 失	6,419,574	—	—	—	503,000	—	7.8	△ 5,916,574
当年度純利益（純損失）	144,803,369	—	—	—	87,195,194	—	60.2	△ 57,608,175
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—	112,400,523	—	皆増	112,400,523
当年度未処分利益剰余金	144,803,369	—	—	—	199,595,717	—	137.8	54,792,348

費 用 節 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	20,791,800	1.0	—	—	21,175,752	1.0	101.8	383,952
手 当	9,347,993	0.4	—	—	8,368,898	0.4	89.5	△979,095
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,165,000	0.2	—	—	3,248,000	0.2	102.6	83,000
報 酬	30,000	0.0	—	—	70,000	0.0	233.3	40,000
法 定 福 利 費	6,547,831	0.3	—	—	6,753,590	0.3	103.1	205,759
旅 費	134,580	0.0	—	—	119,602	0.0	88.9	△14,978
備 消 品 費	280,503	0.0	—	—	755,072	0.0	269.2	474,569
燃 料 費	337,369	0.0	—	—	297,658	0.0	88.2	△39,711
光 熱 水 費	7,600,428	0.4	—	—	7,556,911	0.4	99.4	△43,517
印 刷 製 本 費	56,872	0.0	—	—	100,491	0.0	176.7	43,619
通 信 運 搬 費	3,289,145	0.2	—	—	3,107,332	0.2	94.5	△181,813
委 託 料	73,049,081	3.5	—	—	68,688,965	3.3	94.0	△4,360,116
手 数 料	614,749	0.0	—	—	631,470	0.0	102.7	16,721
賃 借 料	158,272	0.0	—	—	158,272	0.0	100.0	0
修 繕 費	6,234,802	0.3	—	—	7,531,220	0.4	120.8	1,296,418
動 力 費	17,479,273	0.8	—	—	18,073,630	0.9	103.4	594,357
材 料 費	149,168	0.0	—	—	207,930	0.0	139.4	58,762
研 修 費	185,372	0.0	—	—	71,889	0.0	38.8	△113,483
食 糧 費	723	0.0	—	—	1,587	0.0	219.5	864
負 担 金	260,254,360	12.4	—	—	260,941,188	12.7	100.3	686,828
保 険 料	160,481	0.0	—	—	158,000	0.0	98.5	△2,481
租 税 公 課 費	30,300	0.0	—	—	30,500	0.0	100.7	200
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,300,000	0.1	—	—	2,100,000	0.1	161.5	800,000
使 用 料	1,082,807	0.1	—	—	824,008	0.1	76.1	△258,799
有形固定資産減価償却費	1,229,456,844	58.7	—	—	1,233,716,637	59.8	100.3	4,259,793
無形固定資産減価償却費	96,077,223	4.6	—	—	96,972,143	4.7	100.9	894,920
固 定 資 産 除 却 費	2,972,228	0.2	—	—	4,318,357	0.2	145.3	1,346,129
固 定 資 産 撤 去 費	—	—	—	—	400,000	0.0	皆増	400,000
企 業 債 利 息	341,508,647	16.3	—	—	311,031,433	15.1	91.1	△30,477,214
そ の 他 雑 支 出	4,752,118	0.2	—	—	3,640,101	0.2	76.6	△1,112,017
そ の 他 特 別 損 失	6,419,574	0.3	—	—	503,000	0.0	7.8	△5,916,574
計	2,093,467,543	100.0	—	—	2,061,553,636	100.0	98.5	△31,913,907

比 較 貸 借 対 照 表

【 借 方 】

(単位：円、％)

科 目		平成 30 年度			令和 元 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資 産 の 部	固 定 資 産	40,289,556,618	99	—	39,237,534,357	99.2	97.4	△ 1,052,022,261
	有 形 固 定 資 産	37,819,823,186	92.9	—	36,797,997,529	93.0	97.3	△ 1,021,825,657
	土 地	123,719,737	0.3	—	123,719,737	0.3	100.0	0
	建 物	536,900,305	1.3	—	519,570,732	1.3	96.8	△ 17,329,573
	構 築 物	36,515,788,909	89.7	—	35,633,219,217	90.1	97.6	△ 882,569,692
	機械及び装置	640,678,338	1.6	—	503,097,132	1.3	78.5	△ 137,581,206
	車両運搬具	1,286,707	0.0	—	760,454	0.0	59.1	△ 526,253
	工具、器具及び備品	121,414	0.0	—	77,428	0.0	63.8	△ 43,986
	リース資産	1,327,776	0.0	—	1,036,313	0.0	78.0	△ 291,463
	建設仮勘定	0	0.0	—	16,516,516	0.0	皆増	16,516,516
	無 形 固 定 資 産	2,469,733,432	6.1	—	2,439,536,828	6.2	98.8	△ 30,196,604
	施設利用権	2,469,733,432	6.1	—	2,439,536,828	6.2	98.8	△ 30,196,604
	流 動 資 産	399,208,890	1.0	—	302,529,631	0.8	75.8	△ 96,679,259
	現 金 ・ 預 金	317,451,664	0.8	—	219,921,854	0.6	69.3	△ 97,529,810
	未 収 金	81,757,226	0.2	—	82,607,777	0.2	101.0	850,551
	その他流動資産	0	0.0	—	0	0.0	—	—
資 産 合 計		40,688,765,508	100.0	—	39,540,063,988	100.0	97.2	△ 1,148,701,520

【 貸 方 】

(単位：円、％)

科 目		平成 30 年度			令和 元 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
負 債 の 部	固 定 負 債	16,893,478,347	41.5	—	15,813,728,959	40.0	93.6	△ 1,079,749,388
	企 業 債	16,892,529,338	41.5	—	15,813,184,549	40.0	93.6	△ 1,079,344,789
	リース債務	949,009	0.0	—	544,410	0.0	57.4	△ 404,599
	流 動 負 債	2,059,540,496	5.1	—	1,921,894,936	4.9	93.3	△ 137,645,560
	企 業 債	1,737,223,993	4.3	—	1,692,144,789	4.3	97.4	△ 45,079,204
	リース債務	401,448	0.0	—	404,599	0.0	100.8	3,151
	未 払 金	316,185,596	0.8	—	224,323,247	0.6	70.9	△ 91,862,349
	賞与等引当金	5,029,000	0.0	—	4,580,000	0.0	91.1	△ 449,000
	その他流動負債	700,459	0.0	—	442,301	0.0	63.1	△ 258,158
	繰 延 収 益	20,510,427,590	50.4	—	20,491,947,708	51.8	99.9	△ 18,479,882
	長 期 前 受 金	20,510,427,590	50.4	—	20,491,947,708	51.8	99.9	△ 18,479,882
	受贈財産評価額	861,530,373	2.1	—	847,979,179	2.2	98.4	△ 13,551,194
	国庫（県）補助金	13,422,553,640	33.0	—	13,061,076,656	33.0	97.3	△ 361,476,984
	他会計補助金	4,602,094,348	11.3	—	4,998,289,124	12.6	108.6	396,194,776
	受益者負担金	1,400,013,778	3.4	—	1,371,369,301	3.5	98.0	△ 28,644,477
	農業集落排水事業分担金	224,235,451	0.6	—	213,233,448	0.5	95.1	△ 11,002,003
	負 債 合 計	39,463,446,433	97.0	—	38,227,571,603	96.7	96.9	△ 1,235,874,830
資 本 の 部	資 本 金	1,002,662,656	2.5	—	1,002,640,772	2.5	100.0	△ 21,884
	自 己 資 本 金	1,002,662,656	2.5	—	1,002,640,772	2.5	100.0	△ 21,884
	剰 余 金	222,656,419	0.5	—	309,851,613	0.8	139.2	87,195,194
	資 本 剰 余 金	77,853,050	0.2	—	77,853,050	0.2	100.0	0
	再評価積立金	0	0.0	—	0	0.0	—	—
	国庫（県）補助金	42,459,219	0.1	—	42,459,219	0.1	100.0	0
	他会計補助金	35,393,831	0.1	—	35,393,831	0.1	100.0	0
	利 益 剰 余 金	144,803,369	0.3	—	231,998,563	0.6	160.2	87,195,194
	減債積立金	0	0.0	—	32,402,846	0.1	皆増	32,402,846
	利益積立金	0	0.0	—	0	0.0	—	—
	建設改良積立金	0	0.0	—	0	0.0	—	—
	当年度未処分利益剰余金	144,803,369	0.3	—	199,595,717	0.5	137.8	54,792,348
	資 本 合 計	1,225,319,075	3.0	—	1,312,492,385	3.3	107.1	87,173,310
	負 債 お よ び 資 本 合 計	40,688,765,508	100.0	—	39,540,063,988	100.0	97.2	△ 1,148,701,520

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	144,803,369	87,195,194	△57,608,175
減価償却費	1,325,534,067	1,330,688,780	5,154,713
賞与等引当金の増減額（△は減少）	5,029,000	△449,000	△5,478,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,300,000	602,954	△697,046
その他の固定負債の増減額	0	0	—
長期前受金戻入額	△738,616,192	△699,441,405	39,174,787
受取利息及び受取配当金	△1,069	△1,894	△825
支払利息	341,508,647	311,031,433	△30,477,214
固定資産除却損益	2,972,228	4,318,357	1,346,129
未収金の増減額（△は増加）	4,704,754	△1,453,505	△6,158,259
未払金の増減額（△は減少）	155,373,336	△91,862,349	△247,235,685
前受金の増減額（△は減少）	0	0	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	—
預り金の増減額（△は減少）	700,459	△258,158	△958,617
資本繰入金	0	0	—
前払金の増減額（△は増加）	129,540	0	△129,540
小 計	1,243,438,139	940,370,407	△303,067,732
利息及び配当金の受取額	1,069	1,894	825
利息の支払額	△341,508,647	△311,031,433	30,477,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	901,930,561	629,340,868	△272,589,693

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△162,578,852	△273,702,824	△111,123,972
国庫補助金等による収入	41,644,111	102,962,079	61,317,968
一般会計からの繰入金による収入	551,264,253	568,294,060	17,029,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,329,512	397,553,315	△32,776,197

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	560,200,000	612,800,000	52,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△1,700,650,696	△1,737,223,993	△36,573,297
他会計からの出資による収入	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,450,696	△1,124,423,993	16,026,703

資金増減額（△は減少）	191,809,377	△97,529,810	△289,339,187
資金期首残高	125,642,287	317,451,664	191,809,377
資金期末残高	317,451,664	219,921,854	△97,529,810

下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

項 目		算 式	平成29 年度比率	平成30 年度比率	令和元年度		説 明
						比率	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	—	99.0	$\frac{39,237,534,357}{39,540,063,988}$	99.2	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	—	41.5	$\frac{15,813,728,959}{39,540,063,988}$	40.0	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	—	53.4	$\frac{21,804,440,093}{39,540,063,988}$	55.1	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$	—	104.3	$\frac{39,237,534,357}{37,618,169,052}$	104.3	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	185.4	$\frac{39,237,534,357}{21,804,440,093}$	180.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	19.4	$\frac{302,529,631}{1,921,894,936}$	15.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	—	19.4	$\frac{302,529,631}{1,921,894,936}$	15.7	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	15.4	$\frac{219,921,854}{1,921,894,936}$	11.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	—	2.2	$\frac{667,542,535}{350,869,261}$	1.9	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	—	0.0	$\frac{667,542,535}{39,763,545,488}$	0.0	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	—	7.6	$\frac{667,542,535}{83,783,979}$	8.0	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収 益 率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	—	6.5	$\frac{87,195,194}{2,148,748,830}$	4.1	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほどよい。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	—	106.9	$\frac{2,148,748,830}{2,061,553,636}$	104.2	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	—	38.3	$\frac{667,542,535}{1,746,379,102}$	38.2	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。